

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月20日
【事業年度】	第94期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社BSNメディアホールディングス
【英訳名】	BSN MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	役員待遇経営管理局担当局長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	22,565,503	21,308,676	21,051,059	23,120,244	23,041,864
経常利益 (千円)	1,594,585	1,262,399	1,441,675	1,852,135	1,527,398
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	712,974	668,301	818,306	958,373	694,173
包括利益 (千円)	329,188	1,391,785	829,231	1,302,798	2,700,174
純資産額 (千円)	18,172,680	19,510,169	20,274,155	21,645,700	24,272,961
総資産額 (千円)	24,094,788	25,257,797	26,295,972	27,762,397	31,563,473
1株当たり純資産額 (円)	2,687.06	2,877.47	2,966.94	3,140.96	3,538.57
1株当たり当期純利益 (円)	118.85	111.40	136.41	159.76	115.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	68.3	67.7	67.9	67.3
自己資本利益率 (%)	4.4	3.9	4.6	5.1	3.3
株価収益率 (倍)	9.6	11.4	9.6	9.3	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,316,846	1,248,032	2,566,337	1,730,885	1,242,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813,903	578,505	368,690	1,334,264	777,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	838,566	644,778	462,658	342,116	444,008
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,617,236	6,641,984	8,376,973	8,634,173	8,655,768
従業員数 (名)	781	790	764	1,203	1,191
(ほか、平均臨時雇用者数)	(67)	(61)	(37)	(124)	(143)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	6,359,461	5,672,454	5,771,755	5,751,062	1,166,106
経常利益 (千円)	570,947	353,811	385,616	452,430	134,721
当期純利益 (千円)	406,277	263,117	355,841	320,247	90,959
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	11,660,671	12,273,516	12,391,108	12,765,516	14,238,001
総資産額 (千円)	12,794,196	13,600,962	13,942,135	14,118,789	15,048,314
1株当たり純資産額 (円)	1,943.80	2,045.96	2,065.56	2,127.98	2,373.48
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.73	43.86	59.32	53.38	15.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	90.2	88.9	90.4	94.6
自己資本利益率 (%)	3.5	2.1	2.9	2.5	0.6
株価収益率 (倍)	16.9	29.0	22.0	27.9	104.8
配当性向 (%)	11.1	17.1	16.9	18.7	66.0
従業員数 (名)	125	126	119	128	-
(ほか、平均臨時雇用者数)	(10)	(9)	(16)	(6)	(-)
株主総利回り (%)	106.7	119.4	123.3	141.0	151.3
(比較指標: 配当込みT O P I X) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,317	1,318	1,368	1,488	1,682
最低株価 (円)	957	1,010	1,244	1,120	1,342

- (注) 1 第92期及び第93期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立70周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。
- 2 第94期の1株当たり配当金10円及び1株当たり中間配当金5円には、B S Nメディアホールディングス設立記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2023年6月1日に認定持株会社に移行したため、第94期の従業員数の記載を省略しております。
- 5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1952年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
1952年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
1952年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
1952年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
1953年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在）
1954年9月15日	中継局 糸魚川放送局（1983.3.10） 1530kHz.（現在） 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在） 中継局 塩沢放送局（1974.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（1981.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（1983.12.20） 1062kHz. 小出放送局（1994.3.30） 1026kHz.（現在）
1955年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
1956年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
1956年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
1958年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
1958年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
1958年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
1961年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更。
1962年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
1963年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （1920年10月23日株式会社に組織変更）
1964年5月1日	BSN新潟美術館開設。
1964年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
1966年4月1日	株式会社BSN電子計算センター創立。（現・連結子会社） （1985年10月1日株式会社BSNアイネットに社名変更）
1966年10月14日	本社新館竣工。
1969年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
1980年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
1982年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
1983年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （1999年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更）
1985年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のBSN新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展観継承のため新潟市美術館に寄託。
1985年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
1987年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
1987年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
1989年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
1992年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
1993年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
1997年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
1999年2月1日	データ多重放送開始。
1999年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

2004年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月1日	テレビ地上デジタル放送開始。
2010年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
2010年10月12日	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年7月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
2013年3月8日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
2013年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2014年3月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社NSGホールディングスに売却。
2015年11月1日	ラジオFM補完放送開始。
2020年12月1日	ラジオ高田FM開局
2022年4月4日	東京証券取引所の市場再編によりJASDAQ（スタンダード）からスタンダードへ移行
2023年6月1日	認定放送持株会社へ移行し、商号を「株式会社BSNメディアホールディングス」に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、非連結子会社2社、及び関連会社4社で構成され、下記「事業の系統図」で示しているとおり、民間放送業、システム関連事業、及び建物サービス事業等とそれぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)語れ。.....ブランディング戦略のコンサルティング
- (株)サンビデオ映像.....テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

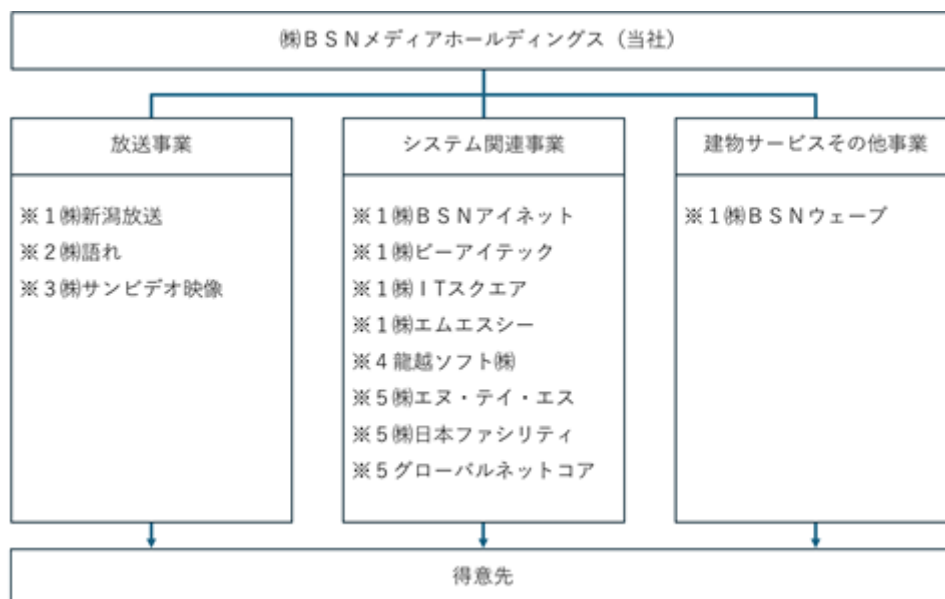
システム関連事業

- (株)BSNアイネット.....システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業
- (株)ビーアイテック.....ITインフラ環境の総合サービス及びIT運用サポート・保守サービス
- (株)ITスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株).....IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・テイ・エス.....ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス
- (株)日本ファシリティ.....一般派遣及び事務処理受託
- (株)グローバルネットコア.....ITインフラサービスの提供およびWebサイト制作・Webシステム開発

建物サービスその他事業

- (株)BSNウェーブ.....建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) * 1 = 連結子会社

* 2 = 当社の子会社で非連結・持分法非適用会社

* 3 = 当社の関連会社で持分法非適用会社

* 4 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

* 5 = (株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟放送	新潟県新潟市中央区	100,000	放送事業	100.0	放送事業 役員の兼任 3名
㈱B S Nアイネット (注) 4	"	200,000	システム関連事業	65.5	ITソリューション等 役員の兼任 2名
㈱ピーアイテック	"	50,000	システム関連事業	100.0 (100.0)	㈱B S Nアイネットの子会社
㈱ITスクエア	"	80,000	システム関連事業	74.4 (52.5)	㈱B S Nアイネットの子会社
㈱エム・エス・シー	"	50,000	システム関連事業	100.0 (100.0)	㈱B S Nアイネットの子会社
㈱B S Nウェーブ	"	85,000	建物サービスその他 事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃 貸

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当する会社は、(株)新潟放送、(株)B S Nアイネット、(株)ピーアイテック、(株)ITスクエア、(株)エム・エス・シー、(株)B S Nウェーブであります。
- 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報におけるシステム関連事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
放送事業	133	(6)
システム関連事業	943	(119)
建物サービスその他事業	115	(18)
合計	1,191	(143)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 提出会社の従業員は、すべて放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

当社は持株会社であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社は持株会社であるため、記載を省略しております。

連結子会社である新潟放送と、B S Nウェーブにつきましては労働組合が設置されており、労使関係は概ね良好に推移しております。

その他の当社グループ子会社につきましては、労働組合は設置されておきませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

株式会社新潟放送2024年3月31日現在における主な労働組合への加入状況。

名称 B S N新潟放送労働組合

組合員数 60名

株式会社B S Nウェーブ2024年3月31日現在における主な労働組合への加入状況。

名称 B S Nウェーブ労働組合

組合員数 78名

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当社は持株会社であるため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)新潟放送	15.9	-	71.5	79.1	97.2	-
(株)BSNアイネット	9.6	100.0	77.7	77.4	147.9	-
(株)ビーアイテック	10.0	-	91.4	112.7	-	-
(株)ITスクエア	-	-	68.7	68.0	-	-
(株)エム・エス・シー	33.3	-	71.0	72.6	68.4	-
(株)BSNウェーブ	18.2	-	87.3	81.3	107.0	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は2023年6月1日に放送法に基づく認定放送持株会社へ移行し、社名を株式会社新潟放送から株式会社BSNメディアホールディングスに変更致しました。当社グループの中核はテレビ・ラジオの放送事業で、コンテンツ制作を通じて地域の公共の福祉と文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、グループのもうひとつの中核であるシステム関連事業では、IT技術を通じて、地域の産業や医療の現場、自治体業務などを幅広くサポートし、地域の発展に貢献することを旨としております。

公共性の極めて高い当社グループは、安定した経営基盤の確保、地域社会への貢献、長期的な企業価値の向上を最重要課題と考え、経営の効率性や透明性の確保に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題と当社グループの経営戦略等

当社を取り巻く環境は従来の経験だけでは乗り切れない急激な変化が起きています。また、生活者のライフスタイルが変化し、デジタルサービスの利用が加速しています。放送、コンテンツ制作、ITシステム、ビルの施設保全を総合的に提供している当社グループは、地域の未来へ貢献し、かつグループとして成長するために、グループパーパスである「BSNグループは新潟の情報産業として地域に寄り添い、様々な課題を解決していくことを通じて新潟の持続的な発展に貢献し続けます。」の実現に取り組み、「共創」をテーマに「グループ全体のデジタルトランスフォーメーション」を力強く推進していきます。

当社グループでは2023年度を初年度とする中期経営計画（2023年度～2025年度）を策定し、「地域メディア」から「地域ソリューション企業」への転換を打ち出しました。そのための3本の柱として「放送事業者としての信頼の向上、既存事業の強化・再価値化とデジタル領域の両立、地域の課題を事業機会と捉え、CSV経営の推進」を掲げました。目標達成にむけて放送事業の維持・発展を支えるだけでなく放送事業外の成長領域で共創パートナーとの連携構築を目指しています。また、2023年6月のBSNメディアホールディングス誕生によって、グループ各社と一層のシナジーを創出すべく、ハブの機能強化に力を注ぎます。2023年11月にはBSNウェブの指定管理施設で、新潟放送が企画し、BSNアイネットが協力・出展する新たなビジネスイベント「日々是新（ひびこれあらた）」を運営しました。また、2023年度は燕市や魚沼市などでBSNアイネットが展開するヘルスケア事業について、新潟放送がラジオ・テレビでプロモーションにあたり、一定の評価を頂きました。今後は中期経営計画を着実に遂行するとともに、BSNグループとの協業をこれまで以上に進めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、以下の4点を重要課題として取り組んでまいります。

放送技術・映像技術等の高度化への対応

VR（バーチャルリアリティ）の撮影・編集ができるシステムを導入し、普及を図り新ビジネスへの利用を模索しております。VR活用で仮想現実を体験できるイベントなどの実施を視野に入れています。また、俯瞰映像として利用が欠かせないドローンなどを導入し、地域映像の魅力発見に努めているほか、4Kカメラを導入してノウハウを蓄積し、高画質放送の映像高度化に対応してまいります。

新規ラジオリスナー層の獲得

インターネットを通じての配信サービス「radiko.jp」による視聴を意識した番組作りを進め、いつでも聴けるタイムフリー機能、エリアを越え県外から聴くことができるエリアフリー機能で新規リスナーの獲得を目指しています。また、ワイドFM（FM補完放送）により、クリアな音質で放送を楽しめる領域が広がりました。

これにより、AM放送が聴き取りにくい難聴エリアの問題も解消され、災害時に頼りになるメディアとしての機能も強化されております。こうした機能を生かし、ラジオリスナー層の拡大を図ってまいります。

メディアの多様化への対応

インターネット広告が地上波テレビ広告費を上回り、若者を中心としたテレビ離れの傾向が色濃くなり始めました。そうした年代層にアプローチするため、インターネットをラジオ・テレビと並ぶ情報発信の柱と考え、BSNアプリを導入しています。アプリが視聴者・リスナーとつながる一つのツールとして、様々な活用を模索しています。またテレビ離れを食い止めるため、4歳から49歳を主なターゲットとしてテレビ番組の制作・編成に努力しています。

グループ戦略への取組み

ITを含めた様々な事業分野を展開する当社グループでは、それぞれの強みを生かし、グループ会社間の共同事業の推進を図ってまいります。特にこれまでの数十倍の通信速度となる5Gが、単に放送に留まらず、生活の様々な分野を変えていくものとなることが予想されます。BSNアイネットを中心とするシステム関連事業各社が得意とする、情報と映像、ICTを組み合わせ、ビジネスにつなげていかなければならないと考えております。

(4) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、目標とする経営指標として売上高営業利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化を進め目標の達成に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

様々な社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の変化に伴い、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナブル経営がより一層求められています。当社グループも持続的な社会の創造については、責任をもって取り組んでいく方針です。当社グループはグループパーパスとして「BSNグループは新潟の情報産業として、地域に寄り添い、様々な課題を解決していくことを通して新潟の持続的な発展に貢献し続けます。」を掲げています。その実現のためには、環境や社会の課題に目を向けることが非常に重要だと考えております。

(1) ガバナンス

公共性の極めて高い当社グループは、安定した経営基盤の確保、地域社会への貢献、長期的な企業価値の向上を最重要課題と考え、経営の効率性や透明性の確保に努めてまいります。

取締役会を経営の基本方針や最重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置付け、年7回定例開催しています。また事業経営のスピーディーな意思決定と柔軟な対応をするために常勤の取締役で構成する常務会を週1回開催しています。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの概要等」をご覧ください。

(2) 戦略

当グループでは、社会福祉の向上に貢献するためBSN愛の募金（福祉施設等への支援）、BSNキッズプロジェクト（子どもの体験活動や保護者に対する子育て支援）、BSN教育文化振興基金（学校や文化活動への支援）などに長年取り組んでまいりました。2019年からは「ケンジュプロジェクト」で新潟県と連携協定を結び、県民の健康増進、健康寿命の延伸活動も実施しております。

環境問題全般に関し、新潟放送では2016年から「海と日本プロジェクト」へ参画しており、海洋を中心とした環境保全活動に努めております。また、2021年からSDGメディア・コンパクトに加盟しており、引き続き環境問題などの情報発信に努めてまいります。

当社では人材の育成が会社の成長の根幹であると考え、その前提となるのが公平な人事で、性別やバックグラウンドによる差別のない人事政策を旨としております。

人的資本経営の推進につきましては、従業員の健康が企業経営の基盤であるとの観点から、グループ各社で健康経営に取り組んでいます。主要3社はいずれも新潟県の「にいがた健康経営推進企業」に登録されており、そのうちBSNアイネットは2019年に、新潟放送は2022年に、それぞれ新潟市の健康経営認定制度のゴールドクラスを獲得しました。

グループ各社ではそれぞれの従業員の能力向上のため、多様な研修の機会を設けております。また、定期的にハラスメント研修を行うなど、働きやすい職場環境の整備に努めることで人材の定着に努めてまいります。

急速な事業環境の変化に対応するため、認定放送持株会社体制のもと、今後もグループ各社の連携による新規事業の創出と業務の効率化を実現し、グループ全体の長期的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

(3) リスク管理

当社グループの中核となる放送事業においては、気候変動の影響が懸念される大規模な災害等が発生した場合には緊急に報道特別番組を放送することにより、事前に予定されているCM放送の休止などで収入が減少することがあります。それ以外にも自然災害や大規模災害等が発生した場合には、景気の動向と連動した広告収入の減少、放送設備等の被災による影響で十分な収入が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は今後、気候変動が事業に与えるリスクや機会などについて、情報収集と分析を進めていく方針です。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、地球環境問題において、各種団体と協力して環境保全の啓発活動や美化活動を推進してまいります。こうした活動を通して、CO₂削減に努め、さらなる環境問題への研究、分析を進めていく方針です。人的資本に関しては重要事項と認識しており、働きやすい環境づくり、スキルアップのための機会、制度を設け、能力が発揮できる環境整備を支援していく方針です。

2023年（1～12月）の主要3社（新潟放送、BSNアイネット、BSNウェブ）合計の電力使用量のCO₂排出換算は3,456tでした。今後、グループ各社で設備更新の際に順次、エネルギー効率のより高いものを導入し、2030年

には2023年比で15%のCO₂排出削減を目指してまいります。なお、BSNアイネットでは全社の使用電力の90%を消費するデータセンターの電力について、その10%を自然由来電力としております。また、設備管理を主要業務としているBSNウェブではお客様に対し、ビルの省エネシステムの導入促進に力を入れております。

2024年4月1日現在のグループ連結対象社の従業員数は1,143人、男女の比率はほぼ5：5です。主要3社のうち、管理職における女性の割合は、新潟放送が15.9%、BSNアイネットが8.6%、BSNウェブが16.0%となっております。今後はこの比率を徐々に高めていき、2030年には各社とも20%以上を目標と致します。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

新型コロナウイルスによる生活様式の変化やウクライナ情勢など景気の先行きが不透明で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メディア間の競争による影響

映像・音声を届けるメディアは、地上波、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しております。これらメディアとの競争がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社子会社の新潟放送は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社TBSホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響

近年、東日本大震災などの大規模な地震や台風をはじめとする自然災害が日本各地で大きな被害をもたらしています。また、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルスは、命の不安、経済の低迷といった社会不安を引き起こしています。当社グループとしては事業継続のため必要とされる安全対策や非常事態対策マニュアルを作成しています。しかし、感染症などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により想定外の被害がもたらされることも考えられます。その場合、事業活動の縮小など当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティによる影響

当社グループは事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の重大な情報を保有していません。当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理を強化しています。また情報リテラシーを高めるため社員教育等の対策も講じています。しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性を完全に否定することは難しいと考えられます。また、情報システムへのサイバー攻撃対策も実施していますが、想定を超える攻撃により、重要データの破壊、改ざん、システム停止などを引き起こす可能性もないわけではありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、個人消費やインバウンド需要が上向くなど、経済活動の正常化が進みました。その一方で、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化、中国経済の成長率の鈍化などによる資源価格の高騰や物価上昇、為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染予防の対策をとりながら、積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は230億4千1百万円（前期比99.7%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきまして、営業利益は13億4千1百万円（前期比80.3%）、経常利益は15億2千7百万円（前期比82.5%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千4百万円（前期比72.4%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、期初から物価上昇の影響等による広告市況の悪化があり、ラジオ・テレビとも放送収入が振るいませんでした。期後半からは、広告主のマインドが徐々に改善しましたが、放送収入は前期に届きませんでした。一方で、新型コロナウイルス感染状況が落ち着きを見せたことでプロ野球公式戦を通常開催するなど営業系イベントが増加したこと、WEB広告や映像制作などの請負業務が増加したことで、その他の収入においては、前期の収入を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は56億6千9百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益では2億6千万円（前期比7.2%増）となりました。

システム関連事業

システム関連事業におきましては、民需分野・公共分野におけるインボイス対応案件やシステム導入案件などを順調に受注するなどしましたが、前期にあった制度改正・法改正案件を補う事はできず、売上・利益共に前期を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は161億2千9百万円（前期比0.9%減）となり、営業利益は10億3千1百万円（前期比24.2%減）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で、所有駐車場の賃貸借契約増額や前期に取得した賃貸物件の収入、施設管理部門で、新たに事務所ビルの管理業務の受託、管理受託先の設備交換工事などの受注により増収となりました。利益面では業務効率を改善し社内コストの削減を図り利益確保に努めましたが、工事資材高騰による仕入原価の増加の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17億6千9百万円（前期比5.2%増）となり、営業利益は6千万円（前期比19.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、86億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加しております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は12億4千2百万円となりました。主な要因といたしましては、売上債権の増加3億5千9百万円、その他の資産の増加3億1千2百万円などキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益14億8千7百万円、減価償却費8億4千7百万円などのキャッシュ・インによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億7千7百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による3億9千6百万円のキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産取得による5億5千6百万円、投資有価証券の取得による6億5千6百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億4千4百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務の返済による3億5千4百万円、配当金の支払いによる5千9百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはシステム関連事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績は「財政状態及び経営成績等の状況」における各セグメントの経営成績にその概要を示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績の内容は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は230億4千1百万円(前期比99.7%)となりました。建物サービスその他事業では増収となりましたが、放送事業とシステム関連事業では減収となり、前期を下回りました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、徹底したコストの削減を図り、13億4千1百万円(前期比80.3%)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は15億2千7百万円(前期比82.5%)となり、前連結会計年度に比べ3億2千4百万円の減益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金1億1百万円で、営業外費用では支払利息1千1百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益は投資有価証券売却益など9百万円の計上となりました。特別損失では固定資産除却損2千3百万円、投資有価証券売却損2千3百万円などを計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14億8千7百万円(前期比78.2%)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は5億3千9百万円(前期比89.1%)となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千4百万円(前期比72.4%)となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の内容は、次のとおりであります。

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、6億3千1百万円増加の153億5千5百万円となりました。これは、売掛金が3億5千5百万円、その他の流動資産が2億7千5百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、31億6千9百万円増加の162億7百万円となりました。これは、無形固定資産が2千3百万円減少したものの、有形固定資産が6千3百万円、投資その他の資産が31億2千9百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、315億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億1百万円増加しております。

(ロ)負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、7千2百万円減少の48億3千7百万円となりました。これは、未払金が8千6百万円、その他流動負債が3千5百万円増加したものの、リース債務が5千1百万円、未払法人税等が1億7千7百万円減少したことによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、12億4千6百万円増加の24億5千2百万円となりました。これは、繰延税金負債が12億3千8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、72億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて11億7千3百万円の増加となりました。

(ハ)純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、191億6千1百万円となりました。これは、利益剰余金が6億3千4百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、20億6千5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金18億3千7百万円、退職給付に係る調整累計額2億2千8百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、30億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千2百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億2千7百万円増加の242億7千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	67.9	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	166.6	111.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループでは、連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、個人消費やインバウンド需要が上向くなど、経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化、中国経済の成長率の鈍化などによる資源価格の高騰や物価上昇、為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念されることなど、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収可能性が認められないと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(ロ) 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額に対して貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性について疑義が生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

(ハ) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(ニ) 市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとの未償却残高を、見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益には翌期以降の販売見込みなどの仮定を用いており、見込販売収益が期末帳簿価額を下回った場合、帳簿価額と見込販売収益との差額を損失として計上する可能性があります。

(ホ) 投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価格に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(ヘ) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業の種類を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれる場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。システム関連事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は978百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(1) 放送事業

第4期空調設備更新157百万円、報道制作サーバシステム更新98百万円、など500百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) システム関連事業

ユーザー転貸機器282百万円など458百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び古町ルフル (新潟県新潟市中央区)	-	土地、建物	202,106	-	1,289,675 (11)	-	-	1,491,782	-

(注) 当社は持株会社であるため、従業員数の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新潟放送	本社及び県 内放送局送 信所 (新潟県内 64カ所)	放送事業	土地、建物 機械装置	1,694,800	810,652	111,573 (29)	13,450	37,973	2,668,414	133
(株)BSNア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	土地、建物 機械装置	794,867	832	506,788 (3)	653,031	91,060	2,046,578	421
(株)ピーアイ テック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	1,798	0	(-)		1,239	3,038	40
(株)ITスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	1,066		(-)		913	1,979	21
(株)エム・エ ス・シー	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	3,340		(-)		2,639	5,979	461
(株)BSN ウェーブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	277,374	0	619,661 (3)	7,359	1,104	905,500	115

(注) 現在休止中の主な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱新潟放送	本社 (新潟県 新潟市中央区)	放送事業	ヘリ中継システム	124,451	-	自己資金	2024年9月	2025年3月	-
			弥彦送信所送信機更新	171,200	-	自己資金	2024年9月	2024年11月	-

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1993年8月20日(注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	10	9	58	17	2	568	673	-
所有株式数(単元)	1,030	6,441	134	40,434	2,010	11	9,928	59,988	1,200
所有株式数の割合(%)	1.72	10.74	0.22	67.40	3.35	0.02	16.55	100.00	-

(注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株であります。 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。

2 自己株式1,215株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ12単元及び15株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1-1	852	14.21
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788-1	579	9.65
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-6	485	8.08
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	449	7.48
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	289	4.82
第四北越リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2-10	256	4.27
学校法人国際総合学園	新潟市中央区古町通2番町541	195	3.25
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13-5	136	2.26
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	133	2.23
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	125	2.09
計	-	3,502	58.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,976	-

(注) 1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	113	169,639
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,215	-	1,215	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、当期はBSNメディアホールディングス設立記念として、1株当たり3円75銭の普通配当に、記念配当として1株につき1円25銭を加え、合計5円の期末配当といたしました。中間配当5円と合わせて年間10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への研究、そして新規事業に対する投資などを考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月10日取締役会決議	29,994	5.00
2024年6月20日定時株主総会決議	29,993	5.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの中核はテレビ・ラジオの放送事業で、コンテンツ制作を通じて地域の公共の福祉と文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、グループのもうひとつの中核であるシステム関連事業では、IT技術を通じて、地域の産業や医療の現場、自治体業務などを幅広くサポートし、地域の発展に貢献することを旨としております。公共性の極めて高い当社グループは、安定した経営基盤の確保、地域社会への貢献、長期的な企業価値の向上を最重要課題と考え、経営の効率性や透明性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および採用の理由

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在（2024年6月20日）取締役会は、代表取締役社長 佐藤隆夫が議長を務め、その他メンバーは、取締役会長 梅津雅之、専務取締役 島田好久、取締役南雲俊介、取締役 和田泰征、社外取締役 佐藤明、社外取締役 殖栗道郎、社外取締役 新名宏次、社外取締役 山井太、社外取締役 中山正子の取締役10名（うち社外取締役5名）であります。監査役会は、常勤監査役 阿部基行が議長を務め、その他メンバーは、監査役 小田敏三、社外監査役 瀬賀弥平、社外監査役 野澤慎吾の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち社外監査役2名であり、監査役会制度の経営体制となっております。

また、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役10名（うち、社外取締役5名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしてまいります。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、「取締役会規程」に基づき、取締役会を年7回定例開催し、経営に係る執行方針、法定事項への対応、その他重要事項を決定するとともに、四半期業績をはじめとする取締役の職務の執行状況を監督いたします。なお、取締役会には必要に応じて臨時開催いたします。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を2006年7月1日付で設置しております。同委員会は2006年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、「個人情報取扱規程」を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社総務人事連絡会議」を週に1回開催し、各社総務人事に係る情報の共有とグループ内での適正な総務人事運営を検討しています。「関係会社財務連絡会議」は月に1回開催し、月ごとの業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。「関係会社広報連絡会議」においては月に1回開催し、当グループの広報戦略の検討やグループ広報誌を発行し、グループでの情報共有を行っています。

ホ 役員等賠償責任保険について

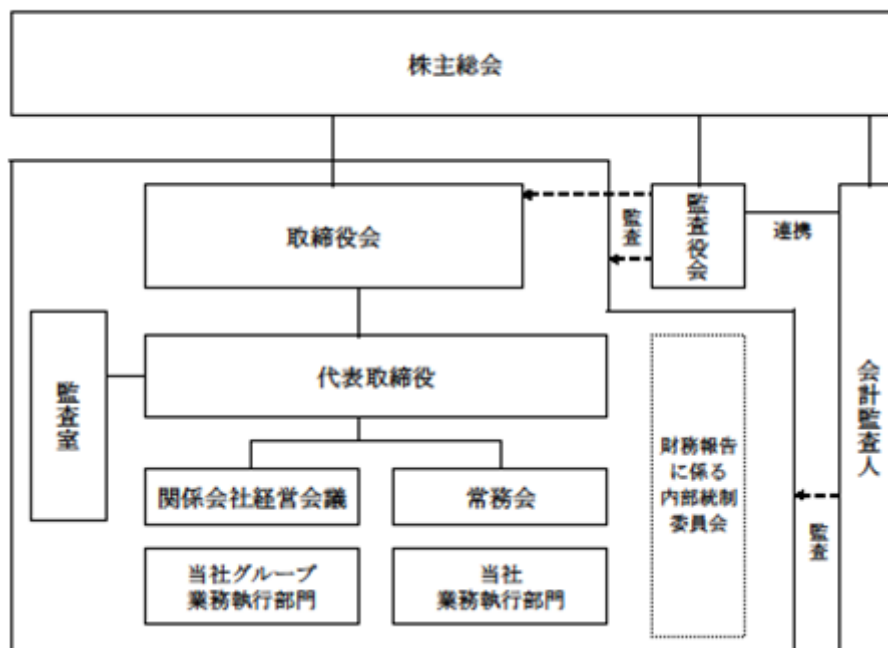
当社は、取締役、監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。保険料は全額当社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

ハ 取締役会等の活動

当事業年度における取締役会は、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われました。当期間では7回の取締役会が開催され、代表取締役社長 佐藤隆夫、専務取締役 島田好久、取締役 宮腰尊史、社外取締役 佐藤明、社外取締役 山井太、常勤監査役 小原弘志、社外監査役 瀬賀弥平、社外監査役 和田晋弥はすべて出席いたしました。社外取締役 島田喜広、社外監査役 小田敏三は6回、取締役会長 梅津雅之、取締役 南雲俊介は就任以来すべてとなる5回、社外取締役 殖栗道郎は就任以来4回、常務取締役 大竹正敏、取締役 五十嵐幹史、取締役 谷内聡、社外取締役 並木富士雄は退任までのすべてとなる2回出席いたしました。

2024年6月20日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	梅津 雅之	1956年4月16日生	1979年4月 ㈱新潟放送入社 2003年4月 同 メディア事業局メディア事業部長 2007年4月 同 報道制作局次長兼情報センター長 2008年4月 同 事業局長 2011年6月 同 取締役報道制作局長 2012年6月 同 常務取締役報道制作局長 2013年6月 同 専務取締役営業推進本部長 2016年6月 ㈱BSNアイネット代表取締役社長 2020年6月 同 代表取締役会長(現在) 2023年6月 当社取締役会長(現在)	(注)3	31
代表取締役社長	佐藤 隆夫	1958年6月21日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2007年4月 同 報道制作局情報センター報道担当部長 2008年4月 同 報道制作局情報センター制作担当部長 2009年6月 同 経営管理局秘書部長 2011年7月 同 経営管理局次長兼社長室長兼人事部長 2013年6月 同 事業局長 2015年4月 当社東京支社長 同年6月 同 取締役東京支社長 2017年6月 同 代表取締役社長 2023年6月 同 代表取締役会長(現在) 同年同月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	61
専務取締役	島田 好久	1958年3月16日生	1989年10月 ㈱新潟放送入社 2011年4月 同 営業局長 2013年6月 同 取締役東京支社長 2015年4月 同 取締役編成局長 2017年3月 同 取締役放送本部長 同年6月 同 常務取締役放送本部長 2018年4月 同 常務取締役経営戦略室長 2019年6月 同 専務取締役経営戦略室長 2020年4月 同 専務取締役 2023年6月 同 代表取締役社長(現在) 同年同月 当社専務取締役(現在)	(注)3	53
取締役	南雲 俊介	1959年12月19日生	1982年4月 ㈱BSN電子計算センター(現BSNアイネット)入社 1999年4月 同 営業部担当課長 2001年4月 同 長岡支社長 2006年4月 同 産業ソリューション事業部長 2007年6月 同 取締役産業システムソリューション部長 2014年6月 同 常務取締役医療産業事業本部長 2016年6月 同 代表取締役専務 2017年6月 同 代表取締役副社長 2020年6月 同 代表取締役社長(現在) 2023年6月 当社取締役(現在)	(注)3	5
取締役経営管理本部長	和田 泰征	1966年6月24日生	1989年4月 ㈱新潟放送入社 2013年7月 同 営業局営業推進部長 2015年4月 同 営業局業務部長 2018年4月 同 上越支社長 2021年4月 同 経営管理本部経営管理局次長兼財務部長 2023年7月 同 経営管理本部副本部長兼経営管理局长兼財務部長 2024年4月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼経営管理局长兼財務部長 2024年6月 同 取締役経営管理本部長兼経営管理局长兼財務部長(現在) 2024年6月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理局长兼財務部長(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	佐藤 明	1958年1月4日生	2016年3月 ㈱新潟日報社取締役営業統括本部長 2018年3月 同 常務取締役営業統括本部長 2020年3月 同 専務取締役営業統括本部長 2022年3月 同 代表取締役社長(現在) 2022年6月 ㈱新潟放送取締役 2023年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	殖栗 道郎	1962年12月24日生	2018年10月 ㈱第四北越フィナンシャルグループ取締役 2021年1月 ㈱第四北越銀行常務取締役 2021年4月 ㈱第四北越フィナンシャルグループ代表取締役社長(現在) 同 年同月 ㈱第四北越銀行取締役頭取(現在) 2023年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	新名 宏次	1967年10月4日生	2019年7月 ㈱TBSテレビスポーツ局長 2022年6月 同 人事労政局 同 年同月 (㈱チューリップテレビ現職出向) 2024年6月 ㈱チューリップテレビ専務取締役 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	山井 太	1959年12月18日生	2016年3月 ㈱スノーピーク代表取締役社長 2019年7月 Snow Peak USA, Inc. CEO 2020年3月 ㈱スノーピーク代表取締役会長 2021年6月 ㈱新潟放送取締役 2022年9月 ㈱スノーピーク代表取締役会長兼社長執行役員 2023年6月 当社取締役(現在) 2024年3月 ㈱スノーピーク代表取締役社長執行役員 (現在)	(注)3	-
取締役	中山 正子	1969年11月27日生	2011年1月 ㈱キタック取締役総務部長兼CGソリューションセンター長 2013年1月 同 常務取締役経営管理部門統括 2015年1月 同 専務取締役経営管理部門統括 2017年1月 同 代表取締役社長(現在) 2024年6月 当社取締役(現在)	(注)3	-
監査役(常勤)	阿部 基行	1967年10月7日生	1990年4月 ㈱新潟放送入社 2016年4月 同 編成局編成部長 2017年3月 同 編成局テレビ編成部長 2020年4月 同 上越支社営業部長 2021年4月 同 上越支社長 2024年6月 同 監査役(現在) 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役	小田 敏三	1950年6月8日生	2014年3月 ㈱新潟日報社代表取締役社長 同 年6月 ㈱新潟放送取締役 2022年3月 ㈱新潟日報社代表取締役会長 2022年6月 ㈱新潟放送監査役 2023年6月 当社監査役(現在) 2024年3月 ㈱新潟日報社相談役(現在)	(注)5	-
監査役	瀬賀 弥平	1947年4月23日生	2006年7月 関東信越国税局越谷税務署長 2007年8月 瀬賀弥平税理士事務所開設(現在) 2011年6月 ㈱新潟放送監査役 2023年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役	野澤 慎吾	1961年3月18日生	1997年5月 セコム上信越㈱常務取締役 2000年6月 同 専務取締役 2005年3月 同 代表取締役社長 2008年6月 同 代表取締役副会長 2010年6月 同 代表取締役会長(現在) 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計					150

- (注) 1 取締役佐藤明、殖栗道郎、新名宏次、山井太、中山正子の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役瀬賀弥平、野澤慎吾の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役瀬賀弥平氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役阿部基行、小田敏三の各氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役野澤慎吾氏の任期は2024年3月期に係る定時株主総会の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

取締役佐藤明氏は(株)新潟日報社の代表取締役社長であり、(株)新潟日報社は当社の発行済株式数の14.21%を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36%を所有しております。

取締役殖栗道郎氏は(株)第四北越フィナンシャルグループの代表取締役社長であり、グループの中核である(株)第四北越銀行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

取締役新名宏次氏が所属する(株)TBSテレビは当社の完全子会社新潟放送が加盟するJNNネットワークのキー局であり、ニュース取材、番組、技術、営業面で密接な関係を築いております。

取締役山井太氏は(株)スノーピークの代表取締役社長執行役員であり、東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。山井氏が代表取締役社長執行役員である(株)スノーピークと当社との間に重要な取引関係はありません。

取締役中山正子氏は(株)キタックの代表取締役社長であり、東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。中山氏が代表取締役社長である(株)キタックと当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

監査役野澤慎吾氏は会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。野澤氏が代表取締役会長であるセコム上信越(株)と当社との間に重要な取引関係はありません。

なお、社外取締役および社外監査役の所有株式数については、「役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の当事業年度は「監査役会」4名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役瀬賀弥平氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小原 弘志	6回	6回
小田 敏三	6回	5回
瀬賀 弥平	6回	6回
和田 晋弥	6回	6回

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室3名及び経営管理部門の内部監査担当者（兼務者5名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。内部監査結果及び是正状況について会計監査人に開示しております。また、内部監査報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新宿監査法人

b. 継続監査期間

48年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 田中 信行

指定社員・業務執行社員 末益 弘幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、監査責任者2名、公認会計士8名、公認会計士試験合格者1名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社及び当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、監査日数及び監査期間並びに監査費用が合理的で妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。

また、当社監査役会では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ、改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。この結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,830	-	8,100	-
連結子会社	6,370	-	17,900	-
計	23,200	-	26,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに取締役及び会計監査人から示された監査計画(監査日程、配員、重点項目)及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、代表取締役などの業務執行取締役(社外取締役を除く。)の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役社長佐藤隆夫が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内)と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議されております。

業務執行取締役の報酬は、2017年5月12日開催の取締役会において、前年度の営業利益が、業績予想額に対しての目標達成率をもとにした業績連動型報酬をすべてとしております。この他、株式などの非金銭的報酬等は設けておりません。

当事業年度の役員報酬については、2023年6月22日開催の取締役会において、代表取締役社長佐藤隆夫が、常勤取締役の業績連動報酬について第93期の営業利益が、業績予想額より5%以上で上回ったため本来なら5%の増額となるところを、新型コロナウイルスの影響で業績予想自体が困難であったことなどを理由に増額はせず、基準額のままとすることを説明し、出席取締役全員から承認を得ております。また、監査役の報酬額については、同日開催された監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	70,552	-	68,352	2,200	8
監査役(社外監査役を除く。)	12,198	12,198	-	-	2
社外役員	16,650	15,300	-	1,350	7

(注) 過年度において役員退職慰労引当金繰入額として計上済みの額を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の維持・強化を通じて当社グループの企業価値の増大に資する場合に取引先との取引関係の維持・強化を図るため、取引先の一部についてその株式を保有しており、特定投資株式に分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
取締役会において保有目的に加えて、関連する収益や受取配当金などのリターン等を定期的に検証することにして
おります。

今年は、2024年4月26日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の保有上場株式について、代表取締役社長
佐藤隆夫が保有の合理性について説明を行い、保有の継続について出席取締役から承認を得ております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	16	190,233
非上場株式以外の株式	27	4,280,392

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	101,388	株主からの直接買取
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	5	19,000
非上場株式以外の株式	6	64,812

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)TBSホールディングス	668,056	668,056	(保有目的)放送事業におけるネットワークの提携先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	2,912,056	1,272,646		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	66,950	66,950	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	298,597	193,485		
サトウ食品(株)	38,800	47,030	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が減少した理由)会社分割により子会社に移転	有
	241,724	234,212		
野村ホールディングス(株)	190,000	190,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	185,744	96,843		
(株)岡三証券グループ	188,065	188,065	(保有目的)連結子会社が放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	153,649	88,578		
第一建設工業(株)	52,000	52,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	93,652	72,696		
SOMPOホールディングス(株)	25,031	25,031	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	79,848	131,462		
(株)電通グループ	14,000	14,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	58,730	65,100		
(株)ブリヂストン	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	39,936	32,202		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大光銀行	17,200	17,200	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	26,350	19,126		
(株)ゆうちょ銀行	12,000	12,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	19,512	12,996		
(株)かんぼ生命保険	6,000	6,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	17,433	12,402		
(株)大和証券グループ本社	15,000	15,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	17,265	9,315		
北陸瓦斯(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	17,175	14,650		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,440	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	13,570	8,062		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,267	3,267	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	9,951	6,135		
トヨタ自動車(株)	2,500	2,500	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	9,480	4,700		
(株)キタック	20,000	20,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	有
	8,920	5,980		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	8,909	5,298		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	7,785	4,239		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本郵政(株)	5,000	5,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	7,660	5,382		
(株)ブルボン	2,000	16,538	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり (株式数が減少した理由)会社分割により子会社に移転	有
	4,782	35,375		
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	2,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	3,034	3,616		
(株)スノーピーク	1,600	1,600	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	1,995	3,264		
(株)ハードオフコーポレーション	1,000	1,000	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	1,700	1,288		
(株)ローソン	100	100	(保有目的)放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため (定量的保有効果)上記 a に記載のとおり	無
	1,033	561		
東京電力ホールディングス(株)	-	10,000	(株式数が減少した理由)当該事業年度における検証の結果	無
	-	4,730		
パナソニックホールディングス(株)	-	5,000	(株式数が減少した理由)当該事業年度における検証の結果	無
	-	5,910		
(株)トップカルチャー	-	6,000	(株式数が減少した理由)当該事業年度における検証の結果	無
	-	1,188		
東北電力(株)	-	16,080	(株式数が減少した理由)当該事業年度における検証の結果	有
	-	10,596		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,896,517	3 8,917,112
受取手形	3,456	7,473
売掛金	4,399,062	4,754,502
有価証券	79,877	30,006
商品	307,612	240,361
原材料	17,857	15,952
仕掛品	128,373	223,904
その他の流動資産	898,510	1,174,043
貸倒引当金	7,223	7,623
流動資産合計	14,724,043	15,355,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 7,381,086	3 7,152,680
減価償却累計額	4,510,662	4,192,800
建物及び構築物(純額)	2,870,424	2,959,879
機械装置及び運搬具	4,928,630	4,417,032
減価償却累計額	4,067,583	3,605,577
機械装置及び運搬具(純額)	861,046	811,455
土地	3 2,527,699	3 2,527,699
リース資産	1,773,660	1,523,247
減価償却累計額	1,086,212	849,406
リース資産(純額)	687,448	673,841
その他	476,383	526,688
減価償却累計額	380,403	393,931
その他(純額)	95,979	132,757
有形固定資産合計	7,042,597	7,105,632
無形固定資産		
ソフトウェア	201,780	204,841
リース資産	120,908	93,533
その他	4,860	6,064
無形固定資産合計	327,550	304,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,296,245	1 5,638,830
退職給付に係る資産	1,798,664	2,203,727
繰延税金資産	-	354,220
その他の投資及びその他の資産	599,161	626,468
貸倒引当金	25,864	25,578
投資その他の資産合計	5,668,206	8,797,668
固定資産合計	13,038,354	16,207,740
資産合計	27,762,397	31,563,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,850,184	2,937,077
短期借入金	3 367,000	3 367,000
リース債務	356,194	304,262
未払法人税等	379,838	202,040
未払消費税等	194,958	205,142
契約負債	83,099	73,395
引当金		
製品保証引当金	48,100	76,300
賞与引当金	406,153	418,074
役員賞与引当金	29,400	23,500
その他の流動負債	195,002	230,802
流動負債合計	4,909,932	4,837,594
固定負債		
長期借入金	3 144,500	3 127,500
引当金		
役員退職慰労引当金	123,822	132,304
退職給付に係る負債	243,093	252,926
リース債務	528,775	537,709
繰延税金負債	137,577	1,375,804
その他の固定負債	28,997	26,673
固定負債合計	1,206,765	2,452,918
負債合計	6,116,697	7,290,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	18,222,571	18,856,756
自己株式	805	974
株主資本合計	18,527,517	19,161,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,856	1,837,551
退職給付に係る調整累計額	44,063	228,026
その他の包括利益累計額合計	314,793	2,065,578
非支配株主持分	2,803,389	3,045,851
純資産合計	21,645,700	24,272,961
負債純資産合計	27,762,397	31,563,473

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,120,244	23,041,864
売上原価	16,505,357	16,957,987
売上総利益	6,614,886	6,083,877
販売費及び一般管理費	1 4,943,688	1 4,742,174
営業利益	1,671,197	1,341,702
営業外収益		
受取利息	7,923	5,393
受取配当金	124,781	101,974
有価証券売却益	309	824
不動産賃貸料	11,323	10,675
受取保険金	30,813	37,991
その他	38,209	45,791
営業外収益合計	213,361	202,650
営業外費用		
支払利息	10,373	11,188
租税公課	21,791	-
その他	259	5,766
営業外費用合計	32,424	16,955
経常利益	1,852,135	1,527,398
特別利益		
固定資産売却益	2 199	2 8
投資有価証券売却益	3,586	9,986
国庫補助金	96,680	-
特別利益合計	100,466	9,995
特別損失		
固定資産売却損	3 910	-
固定資産除却損	4 41,364	4 23,930
投資有価証券売却損	601	23,747
投資有価証券評価損	1,798	1,786
関係会社株式評価損	3,999	-
特別損失合計	48,675	49,464
税金等調整前当期純利益	1,903,926	1,487,929
法人税、住民税及び事業税	566,128	422,011
法人税等調整額	39,260	117,280
法人税等合計	605,388	539,292
当期純利益	1,298,537	948,637
非支配株主に帰属する当期純利益	340,163	254,464
親会社株主に帰属する当期純利益	958,373	694,173

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,298,537	948,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,831	1,479,447
退職給付に係る調整額	110,570	272,089
その他の包括利益合計	4,260	1,751,537
包括利益	1,302,798	2,700,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,449	2,444,957
非支配株主に係る包括利益	340,348	255,216

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	17,182,696	805	17,487,642
当期変動額					
剰余金の配当			59,988		59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			958,373		958,373
連結範囲の変動			141,490		141,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,039,874	-	1,039,874
当期末残高	300,000	5,750	18,222,571	805	18,527,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244,209	66,507	310,717	2,475,795	20,274,155
当期変動額					
剰余金の配当					59,988
親会社株主に帰属する当期純利益					958,373
連結範囲の変動					141,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,646	110,570	4,076	327,593	331,669
当期変動額合計	114,646	110,570	4,076	327,593	1,371,544
当期末残高	358,856	44,063	314,793	2,803,389	21,645,700

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	18,222,571	805	18,527,517
当期変動額					
剰余金の配当			59,988		59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			694,173		694,173
自己株式の取得				169	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	634,184	169	634,014
当期末残高	300,000	5,750	18,856,756	974	19,161,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358,856	44,063	314,793	2,803,389	21,645,700
当期変動額					
剰余金の配当					59,988
親会社株主に帰属する当期純利益					694,173
自己株式の取得					169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	1,993,246
当期変動額合計	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	2,627,261
当期末残高	1,837,551	228,026	2,065,578	3,045,851	24,272,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903,926	1,487,929
減価償却費	878,926	847,780
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,925	28,200
賞与引当金の増減額(は減少)	167	11,921
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,100	5,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,521	8,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	895	113
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,239	9,833
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,298	13,566
受取利息及び受取配当金	132,705	107,367
支払利息	10,373	11,188
有価証券売却損益(は益)	309	824
投資有価証券売却損益(は益)	2,985	13,760
投資有価証券評価損益(は益)	1,798	121
関係会社株式評価損	3,999	-
固定資産除却損	41,364	23,930
固定資産売却損益(は益)	711	8
売上債権の増減額(は増加)	495,751	359,456
棚卸資産の増減額(は増加)	25,031	26,376
その他の資産の増減額(は増加)	123,345	312,399
仕入債務の増減額(は減少)	19,400	34,782
その他の負債の増減額(は減少)	68,922	145,913
小計	2,132,181	1,728,494
利息及び配当金の受取額	132,705	107,367
利息の支払額	10,689	11,189
法人税等の支払額	523,312	581,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,885	1,242,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	214,000	213,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	432	80,695
有形固定資産の取得による支出	1,194,706	556,400
有形固定資産の売却による収入	245	38,106
無形固定資産の取得による支出	76,585	65,631
無形固定資産の売却による収入	10,212	-
投資有価証券の取得による支出	199,617	656,933
投資有価証券の売却による収入	135,557	396,249
差入保証金の差入による支出	16,423	41,280
差入保証金の回収による収入	17,830	35,471
その他の支出	45,294	35,261
その他の収入	34,084	26,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334,264	777,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,000	-
長期借入金の返済による支出	22,400	17,000
自己株式の取得による支出	-	169
リース債務の返済による支出	417,009	354,201
配当金の支払額	59,951	59,988
非支配株主への配当金の支払額	12,755	12,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,116	444,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,504	21,595
現金及び現金同等物の期首残高	8,376,973	8,634,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202,694	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,634,173	8,655,768

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

当該連結子会社は、株式会社新潟放送、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェブ、株式会社ピーアイテック、株式会社ITスクエア、及び株式会社エム・エス・シーであります。

なお、当社は2023年6月1日付で認定持株会社となったことで、吸収分割により、新設した株式会社新潟放送を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社は株式会社語れ、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社語れ、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・テイ・エス、株式会社日本ファシリティ、株式会社グローバルネットコア、及び株式会社サンビデオ映像であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社新潟放送、株式会社BSNアイネット、株式会社ピーアイテック、株式会社ITスクエア、株式会社エム・エス・シー

定額法

株式会社BSNウェブ

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、約束された対価の支払い、履行義務の充足時点から1年を超えることなく受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

放送事業

放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

システム関連事業

システム関連事業においては、受注制作のソフトウェアに係る開発案件については、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業においては、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、個人消費やインバウンド需要が上向くなど、経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化、中国経済の成長率の鈍化などによる資源価格の高騰や物価上昇、為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念されることから、当社は当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2025年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額（相殺前）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	447,260	394,900
繰延税金負債	584,837	1,416,484

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 製品保証引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	48,100	76,300

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 投資の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券評価損	1,798	1,786
関係会社株式評価損	3,999	-

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、当社グループが保有する関係会社株式は、すべて非公開会社株式のため、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(4) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
該当事項はありません。

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器、ユーザー転貸機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	85,928千円	85,928千円

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	20,158千円	(100,000千円)	15,422千円	(100,000千円)
計	20,158 "	(100,000 ")	15,422 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	定期預金		100,000千円	
建物		878,062 "		213,240 "
土地		1,132,479 "		85,050 "
計		2,110,542 "		398,290 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	長期借入金		161,500千円	
計		161,500 "		144,500 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)が含まれております。

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	特定融資枠契約の総額		4,650,000千円	
当連結会計年度末未実行残高		4,300,000 "		1,600,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	(1) 販売費			
代理店手数料		954,066千円		901,675千円
給与・手当		647,493 "		668,410 "
賞与引当金繰入額		91,354 "		90,146 "
退職給付費用		28,657 "		38,450 "
(2) 一般管理費				
役員報酬及び給与・手当		717,549千円		675,253千円
賞与引当金繰入額		38,973 "		36,507 "
役員賞与引当金繰入額		29,400 "		23,500 "
退職給付費用		34,947 "		37,037 "
役員退職慰労引当金繰入額		24,521 "		33,541 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	199千円	8千円
計	199 "	8 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	745千円	- 千円
工具器具備品	163 "	- "
土地	0 "	- "
計	910 "	- "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	36,511千円	21,979千円
機械装置及び運搬具	4,633 "	1,584 "
その他の有形固定資産	0 "	366 "
ソフトウェア	220 "	0 "
計	41,364 "	23,930 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	166,621千円	2,112,826千円
組替調整額	3,295 "	12,936 "
税効果調整前	163,326千円	2,125,763千円
税効果額	48,494 "	646,315 "
その他有価証券評価差額金	114,831千円	1,479,447千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	124,400千円	414,594千円
組替調整額	34,693 "	23,098 "
税効果調整前	159,094千円	391,495千円
税効果額	48,523 "	119,406 "
退職給付に係る調整額	110,570千円	272,089千円
その他の包括利益合計	4,260千円	1,751,537千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	-	-	1,102

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,994	5.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	29,994	5.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,994	5.00	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	113	-	1,215

(変動事由の概要)増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	29,994	5.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	29,994	5.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,993	5.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	8,896,517千円	8,917,112千円
計	8,896,517千円	8,917,112千円
預入期間3か月超の定期預金	262,343 "	261,344 "
現金及び現金同等物	8,634,173千円	8,655,768千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、財務部が投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券（*2）			
其他有価証券	3,157,702	3,157,702	-
資産計	3,157,702	3,157,702	-
(1) 短期借入金	367,000	367,000	-
(2) リース債務（流動負債）	356,194	356,194	-
(3) 未払法人税等	379,838	379,838	-
(4) 長期借入金	144,500	144,500	-
(5) リース債務（固定負債）	528,775	528,775	-
負債計	1,776,309	1,776,309	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券（*2）			
其他有価証券	5,199,190	5,199,190	-
資産計	5,199,190	5,199,190	-
(1) 短期借入金	367,000	367,000	-
(2) リース債務（流動負債）	304,262	306,821	2,559
(3) 未払法人税等	202,040	202,040	-
(4) 長期借入金	127,500	127,500	-
(5) リース債務（固定負債）	537,709	537,751	42
負債計	1,538,511	1,541,113	2,602

（*1）「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式等	218,420	469,646

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	8,896,517		
受取手形	3,456		
売掛金	4,399,062		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	79,877	158,767	9,395
(2)その他	-	-	-
合計	13,378,913	158,767	9,395

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	8,917,112		
受取手形	7,473		
売掛金	4,754,502		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1)社債	30,006	139,328	9,576
(2)その他	-	-	-
合計	13,709,094	139,328	9,576

(注) 2 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	76,500
リース債務	356,194	238,844	174,624	79,697	35,608	-
合計	723,194	255,844	191,624	96,697	52,608	76,500

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	59,500
リース債務	304,262	239,341	142,631	95,838	52,286	7,610
合計	671,262	256,341	159,631	112,838	69,286	67,110

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される該当時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,369,484	-	-	2,369,484
社債	-	346,013	-	346,013
その他	442,205	-	-	442,205
資産計	2,811,689	346,013	-	3,157,702

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,380,684	-	-	4,380,684
社債	-	178,910	-	178,910
その他	639,595	-	-	639,595
資産計	5,020,280	178,910	-	5,199,190

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	367,000	-	367,000
リース債務(流動負債)	-	356,194	-	356,194
未払法人税等	-	379,838	-	379,838
長期借入金	-	144,500	-	144,500
リース債務(固定負債)	-	528,775	-	528,775
負債計	-	1,776,309	-	1,776,309

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	367,000	-	367,000
リース債務(流動負債)	-	306,821	-	306,821
未払法人税等	-	202,040	-	202,040
長期借入金	-	127,500	-	127,500
リース債務(固定負債)	-	537,751	-	537,751
負債計	-	1,541,113	-	1,541,113

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,230,471	1,660,023	570,448
債券			
公社債	60,027	60,000	27
その他	172,537	145,030	27,506
小計	2,463,035	1,865,053	597,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	139,012	191,344	52,331
債券			
公社債	285,986	290,000	4,013
その他	269,667	300,547	30,879
小計	694,667	781,892	87,224
合計	3,157,702	2,646,946	510,756

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,215,184	1,687,311	2,527,872
債券			
公社債	30,006	30,000	6
その他	606,196	485,844	120,351
小計	4,851,386	2,203,156	2,648,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	165,500	174,796	9,295
債券			
公社債	148,904	150,000	1,096
その他	33,399	33,713	313
小計	347,804	358,509	10,705
合計	5,199,190	2,561,665	2,637,524

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	13,637	3,586	1
債券			
公社債	170,000	-	-
その他	29,952	309	600
合計	213,590	3,896	601

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	30,624	3,336	2,199
債券			
公社債	90,000	-	-
その他	244,921	6,650	21,547
合計	365,545	9,986	23,747

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、株式会社新潟放送においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、前期まで当社において採用しておりました退職給付信託は、2023年6月1日の吸収分割により株式会社新潟放送に承継しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,882,678千円	2,817,943千円
勤務費用	63,058	66,140
利息費用	23,061	22,543
数理計算上の差異の発生額	11,974	39,801
退職給付の支払額	162,829	162,806
退職給付債務の期末残高	2,817,943	2,704,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	4,803,139千円	4,616,608千円
期待運用収益	38,052	28,107
数理計算上の差異の発生額	112,426	374,792
事業主からの拠出額	50,672	51,044
退職給付の支払額	162,829	162,806
年金資産の期末残高	4,616,608	4,907,746

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	184,510千円	243,093千円
新規連結に伴う増加額	65,821	-
退職給付費用	27,296	30,985
退職給付の支払額	34,535	21,152
制度の拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	243,093	252,926

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,817,943千円	2,704,018千円
年金資産	4,616,608	4,907,746
	1,798,664	2,203,727
非積立型制度の退職給付債務	243,093	252,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,555,571	1,950,800
退職給付に係る資産	1,798,664	2,203,727
退職給付に係る負債	243,093	252,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,555,571	1,950,800

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	63,058千円	66,140千円
利息費用	23,061	22,543
期待運用収益	38,052	28,107
数理計算上の差異の費用処理額	34,693	23,098
確定給付制度に係る退職給付費用	13,374	37,477

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	159,094千円	391,495千円
合計	159,094	391,495

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63,400千円	328,095千円
合計	63,400	328,095

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	65%	50%
株式	21	33
現金及び預金	8	3
その他	6	14
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度26%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.88%	1.55%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,601千円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、110,738千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	140,024千円	149,607千円
未払事業税	27,378 "	20,430 "
未払事業所税	6,067 "	3,001 "
貸倒引当金繰入超過額	1,825 "	1,938 "
退職給付に係る負債	83,381 "	86,813 "
役員退職慰労引当金	44,425 "	41,522 "
減損損失	2,032 "	2,044 "
一括償却資産	20,335 "	8,867 "
ゴルフ会員権評価損	9,807 "	11,028 "
投資有価証券評価損	14,683 "	9,259 "
繰越欠損金(注)	416,727 "	- "
その他	118,357 "	83,220 "
繰延税金資産小計	885,046 "	417,734 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	410,928 "	- "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	26,856 "	22,833 "
評価性引当額小計	437,785 "	22,833 "
繰延税金資産合計	447,260 "	394,900 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	419,378 "	604,688 "
その他有価証券評価差額金	152,632 "	798,968 "
その他	12,827 "	12,827 "
繰延税金負債合計	584,837 "	1,416,484 "
繰延税金負債純額	137,577 "	1,021,583 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	416,727	-	-	-	-	-	416,727
評価性引当額	410,928	-	-	-	-	-	410,928
繰延税金資産	5,798	-	-	-	-	-	(2)5,798

当連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.2%
役員賞与	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.2%
住民税均等割等	0.2%	0.9%
評価性引当額等の増減	1.6%	0.9%
適用税率の際による影響	-	1.2%
その他	1.3%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	36.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2023年3月31日）

当社グループのうち、システム関連事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

当社グループのうち、システム関連事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 放送事業

放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

(2) システム関連事業

システム関連事業においては、受注制作のソフトウェアに係る開発案件については、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。

(3) 建物サービスその他事業

建物サービスその他事業においては、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,238,742千円	4,985,439千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,985,439	5,563,978
契約負債(期首残高)	89,917	83,099
契約負債(期末残高)	83,099	73,395

顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払い条件により、主として1年以内に対価を受領しております。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

金融負債は主に、財又はサービスの提供前に当社グループが顧客から受け取った対価です。契約負債の増減は、主として前受金の受取り(契約負債の増加)収益認識(同、減少)により生じたものであります。

前連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、57,018千円であります。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、58,803千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、システム関連事業、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「システム関連事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「システム関連事業」は、システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	5,627,124	8,941,933	948,020	15,517,078	-	15,517,078
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	43,805	7,245,046	314,313	7,603,165	-	7,603,165
顧客との契約から生じる収益	5,670,929	16,186,980	1,262,333	23,120,244	-	23,120,244
(1) 外部顧客への売上高	5,670,929	16,186,980	1,262,333	23,120,244	-	23,120,244
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,132	91,564	418,871	590,567	590,567	-
計	5,751,062	16,278,544	1,681,205	23,710,811	590,567	23,120,244
セグメント利益	242,980	1,360,759	75,504	1,679,243	8,046	1,671,197
セグメント資産	14,054,553	12,615,377	1,407,208	28,077,139	314,742	27,762,397
その他の項目						
減価償却費	416,117	457,236	7,994	881,349	2,422	878,926
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	614,052	332,689	222,265	1,169,006	8,576	1,160,430

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	5,547,011	8,886,402	1,068,807	15,502,221	-	15,502,221
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	43,962	7,166,529	329,150	7,539,642	-	7,539,642
顧客との契約から生じる収益	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	-	23,041,864
(1) 外部顧客への売上高	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	-	23,041,864
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,247	76,267	371,353	525,868	525,868	-
計	5,669,221	16,129,200	1,769,311	23,567,733	525,868	23,041,864
セグメント利益	260,378	1,031,913	60,579	1,352,872	11,169	1,341,702
セグメント資産	23,426,029	13,429,430	1,479,567	38,335,027	6,771,554	31,563,473
その他の項目						
減価償却費	456,684	378,880	15,178	850,744	2,963	847,780
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	500,198	458,792	20,869	979,860	965	978,895

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4 報告セグメントの変更に関する事項

(認定放送持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

2023年6月1日付の認定放送持株会社体制への移行により、当社はグループ経営管理事業を担うこととなりました。これにより、グループ経営管理事業で発生した費用は調整額に全社費用として集計し、各報告セグメントに配分しない方法としております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,140.96円	1株当たり純資産額	3,538.57円
1株当たり当期純利益	159.76円	1株当たり当期純利益	115.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	958,373千円	694,173千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	958,373 "	694,173 "
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,000	17,000	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	356,194	304,262	0.886	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,500	127,500	1.20	2032.9.1
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	528,775	537,709	0.886	2025.5.30 ~2031.2.28
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,396,470	1,336,471	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,000	17,000	17,000	17,000
リース債務	239,341	142,631	95,838	52,286

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,950,000千円

当連結会計年度末未実行残高 1,600,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,837,880	10,147,253	15,823,157	23,041,864
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	218,477	528,879	939,838	1,487,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	113,635	263,955	473,155	694,173
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.94	44.00	78.87	115.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.94	25.06	34.87	36.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,453,881	1,433,040
売掛金	4 874,413	-
有価証券	79,877	30,006
短期貸付金	-	80,000
未収入金	469,621	14,080
貯蔵品	3,515	651
前払費用	105,486	570
その他の流動資産	74,266	106,749
貸倒引当金(貸方)	672	7
流動資産合計	4,060,390	1,665,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,854,421	226,893
減価償却累計額	2,228,316	24,786
建物(純額)	1,626,104	202,106
構築物	1,048,568	-
減価償却累計額	817,397	-
構築物(純額)	231,171	-
機械及び装置	4,704,081	-
減価償却累計額	3,845,841	-
機械及び装置(純額)	858,239	-
車両運搬具	38,421	-
減価償却累計額	37,920	-
車両運搬具(純額)	501	-
工具、器具及び備品	243,288	-
減価償却累計額	203,565	-
工具、器具及び備品(純額)	39,723	-
リース資産	246,876	-
減価償却累計額	226,775	-
リース資産(純額)	20,100	-
土地	1, 3 1,401,249	1,289,675
有形固定資産合計	4,177,090	1,491,782
無形固定資産		
借地権	3,830	-
ソフトウェア	3 146,422	3,321
リース資産	120,908	-
無形固定資産合計	271,161	3,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188,029	5,259,125
関係会社株式	259,463	5,902,062
出資金	18,400	-
差入保証金	14,559	-
美術用品	212,168	-
入会金	49,844	-
長期貸付金	-	725,000
長期前払費用	20,469	1,231
前払年金費用	1,862,065	-
その他の投資及びその他の資産	11,011	700
貸倒引当金(貸方)	25,864	-
投資その他の資産合計	5,610,146	11,888,119
固定資産合計	10,058,398	13,383,224
資産合計	14,118,789	15,048,314
負債の部		
流動負債		
リース債務	40,426	-
未払代理店手数料	177,778	-
未払金	235,622	8,155
設備関係未払金	8,606	-
未払法人税等	29,698	-
契約負債	8,871	1,419
預り金	34,181	9,654
賞与引当金	129,240	-
その他の流動負債	36,234	1,458
流動負債合計	700,660	20,688
固定負債		
リース債務	112,038	-
長期未払金	17,700	14,150
繰延税金負債	522,413	775,474
その他の固定負債	459	-
固定負債合計	652,611	789,624
負債合計	1,353,272	810,312

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	2,300,000	-
設備改修積立金	1,000,000	-
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	616,089	3,947,060
利益剰余金合計	12,099,489	12,130,460
自己株式	805	974
株主資本合計	12,404,435	12,435,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,081	1,802,765
評価・換算差額等合計	361,081	1,802,765
純資産合計	12,765,516	14,238,001
負債・純資産合計	14,118,789	15,048,314

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	662,079	99,077
テレビ収入	4,563,682	715,525
関係会社受取配当金	-	32,645
経営管理料	-	128,000
その他の営業収入	1,525,299	1,190,858
営業収入合計	5,751,062	1,166,106
売上原価	2,268,712	2,517,692
売上総利益	3,063,937	648,413
販売費及び一般管理費	2,282,957	2,617,911
営業利益	242,980	30,502
営業外収益		
受取利息	7,882	5,345
受取配当金	3,153,838	96,690
有価証券売却益	309	824
受取保険金	30,813	-
その他	19,012	2,839
営業外収益合計	211,857	105,699
営業外費用		
支払利息	376	95
その他	2,030	1,385
営業外費用合計	2,406	1,480
経常利益	452,430	134,721
特別利益		
固定資産売却益	4,199	-
投資有価証券売却益	3,586	9,986
助成金収入	96,680	-
特別利益合計	100,466	9,986
特別損失		
固定資産除却損	5,41,364	5,213
投資有価証券売却損	601	23,747
投資有価証券評価損	1,571	1,664
関係会社株式評価損	3,999	-
特別損失合計	47,537	25,624
税引前当期純利益	505,359	119,083
法人税、住民税及び事業税	53,096	13,727
法人税等調整額	132,016	14,396
法人税等合計	185,112	28,124
当期純利益	320,247	90,959

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	2,000,000	800,000	8,108,400	855,831	11,839,231
当期変動額									
剰余金の配当								59,988	59,988
当期純利益								320,247	320,247
施設更新積立金の積立					300,000			300,000	-
設備改修積立金の積立						200,000		200,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	200,000	-	239,741	260,258
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	2,300,000	1,000,000	8,108,400	616,089	12,099,489

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	805	12,144,176	246,931	246,931	12,391,108
当期変動額					
剰余金の配当		59,988			59,988
当期純利益		320,247			320,247
施設更新積立金の積立		-			-
設備改修積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			114,150	114,150	114,150
当期変動額合計	-	260,258	114,150	114,150	374,408
当期末残高	805	12,404,435	361,081	361,081	12,765,516

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				施設更新積立金	設備改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	2,300,000	1,000,000	8,108,400	616,089	12,099,489
当期変動額									
剰余金の配当								59,988	59,988
当期純利益								90,959	90,959
自己株式の取得									
施設更新積立金の取崩					2,300,000			2,300,000	-
設備改修積立金の取崩						1,000,000		1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,300,000	1,000,000	-	3,330,970	30,970
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	-	-	8,108,400	3,947,060	12,130,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	805	12,404,435	361,081	361,081	12,765,516
当期変動額					
剰余金の配当		59,988			59,988
当期純利益		90,959			90,959
自己株式の取得	169	169			169
施設更新積立金の取崩		-			-
設備改修積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,441,683	1,441,683	1,441,683
当期変動額合計	169	30,801	1,441,683	1,441,683	1,472,484
当期末残高	974	12,435,236	1,802,765	1,802,765	14,238,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、認定放送会社移行前の放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、個人消費やインバウンド需要が上向くなど、経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化、中国経済の成長率の鈍化などによる資源価格の高騰や物価上昇、為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念されることから、当社は当事業年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2025年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額(相殺前)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	70,300	6,311
繰延税金負債	592,714	781,785

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 投資の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額(相殺前)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券評価損	1,571	1,664
関係会社株式評価損	3,999	-

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

当社は、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、当社が保有する関係会社株式は、すべて非公開会社株式のため、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(3) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額(相殺前)

該当事項はありません。

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
定期預金	100,000千円	- 千円
建物	638,355 "	- "
土地	1,047,429 "	- "
計	1,785,784 "	- "

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	20,158千円	(100,000千円)	- 千円	(- 千円)
計	20,158 "	(100,000 ")	- "	(- ")

上記は銀行借入りに係わる保証債務であります。

3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
構築物	40,460千円	- 千円
ソフトウェア	45,673千円	- 千円
計	86,133 "	- "

4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
売掛金	15,114千円	- 千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
特定融資枠契約の総額	2,900,000千円	- 千円
当事業年度末未実行残高	2,900,000 "	- "

(損益計算書関係)

1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
不動産賃貸収入	53,314千円	41,107千円
その他	471,985 "	149,751 "

2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

売上原価

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	538,520千円	89,394千円
番組費	1,095,967 "	183,319 "
維持運転費	183,416 "	27,751 "
販売促進費	98,267 "	16,820 "
催物費	214,073 "	88,502 "
減価償却費	293,260 "	58,108 "
その他	263,617 "	53,795 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	285,745千円	56,432千円
賞与引当金繰入額	45,468 "	7,020 "
退職給付費用	10,520 "	3,096 "
代理店手数料	967,339 "	141,526 "
減価償却費	12,201 "	2,100 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	309,134 "	126,085 "
賞与引当金繰入額	20,838 "	7,020 "
退職給付費用	10,296 "	2,595 "
減価償却費	110,652 "	20,708 "

3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	34,345千円	- 千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	181千円	- 千円
車両運搬具	17 "	- "
計	199 "	- "

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	33,341千円	- 千円
構築物	3,170 "	- "
機械及び装置	4,633 "	213 "
車両運搬具	0 "	- "
工具、器具及び備品	0 "	- "
ソフトウェア	220 "	- "
計	41,364 "	213 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	239,463	5,882,062
関連会社株式	20,000	20,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,418千円	- 千円
未払事業税	6,897 "	1,433 "
未払事業所税	2,407 "	444 "
貸倒引当金	204 "	2 "
投資有価証券評価損	14,683 "	7,887 "
減損損失	2,032 "	- "
役員退職慰労金	5,398 "	4,315 "
繰越欠損金	416,727 "	- "
その他	20,315 "	- "
繰延税金資産小計	508,086 "	14,083 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	410,928 "	- "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	26,856 "	7,771 "
評価性引当額小計	437,785 "	7,771 "
繰延税金資産合計	70,300 "	6,311 "
繰延税金負債		
退職給付引当金	438,715千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	153,999 "	781,785 "
繰延税金負債合計	592,714 "	781,785 "
繰延税金負債の純額	522,413 "	775,474 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.4%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	11.6%
住民税均等割等	0.3%	1.4%
評価性引当額等の増減	5.9%	0.1%
その他	1.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	23.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,854,421	-	3,627,528	226,893	24,786	20,383	202,106
構築物	1,048,568	-	1,048,568	-	-	4,371	-
機械及び装置	4,704,081	-	4,704,081	-	-	39,378	-
車両運搬具	38,421	-	38,421	-	-	125	-
工具、器具及び備品	243,288	-	243,288	-	-	2,593	-
リース資産	246,876	-	246,876	-	-	1,669	-
土地	1,401,249	-	111,573	1,289,675	-	-	1,289,675
有形固定資産計	11,536,907	-	10,020,339	1,516,568	24,786	68,522	1,491,782
無形固定資産							
借地権	3,830	-	3,830	-	-	-	-
ソフトウェア	146,422	3,986	147,086	3,321	-	7,833	3,321
リース資産	120,908	-	120,908	-	-	4,562	-
無形固定資産計	271,161	3,986	271,826	3,321	-	12,395	3,321
長期前払費用	20,469	-	19,238	1,231	-	-	1,231
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 主な増減額

2023年6月1日に会社分割により認定放送持株会社に移行しております。それにより放送事業に関する資産は株式会社新潟放送に移管しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	672	7	-	672	7
賞与引当金	129,240	-	-	129,240	-
長期貸倒引当金	25,864	-	-	25,864	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金及び長期貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、株式会社新潟放送に移管したことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	新潟市において発行する新潟日報
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第93期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第93期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第94期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出

第94期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日関東財務局長に提出

第94期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月20日

株式会社BSNメディアホールディングス

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中 信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BSNメディアホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BSNメディアホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産354,220千円、繰延税金負債1,375,804千円計上しており、注記事項「(重要な会計上の見積り)(1)繰延税金資産の回収可能性」及び「税効果会計関係」にて関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識している。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に売上高の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 一時差異の残高について、その解消スケジュールの妥当性を以下のとおり評価した。</p> <p>経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を確認するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。</p> <p>さらに将来の事業計画に含まれる重要な仮定の検証として以下の点を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上高について、過去実績からの分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 配当収入の見込みについては、各子会社の業績、過去の配当実績、利益剰余金の水準を勘案し、金額の合理性を検証した。 将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社B S Nメディアホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社B S Nメディアホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

株式会社BSNメディアホールディングス

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中 信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BSNメディアホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BSNメディアホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。